

受理年月日	令和4年3月4日	付託年月日	令和4年3月7日	所管委員会	教育子ども委員会
番号	4 年 請 願 第 1 号				
件名	全ての子どもに健やかな育ちの保障を求めることについて				
請願者	中央区渡辺通五丁目1-26-307 福岡市保育団体連絡会 代表 福井 英二 外 11,913 人				
紹介議員	山口(湧) [筆頭]、倉元、松尾、綿貫、堀内、中山、荒木、森(あ)、高山				
分割付託	なし				
要 旨	<p>2020年出生率は1.34となり、少子化問題は深刻さを増す一方です。そのような中、保育は誰もが安心して子どもを生み育て、働き続ける社会の実現のために不可欠な社会資源の役割を担っています。長引くコロナ禍によってその必要性は一層明らかです。</p> <p>ところが、現在の保育環境、条件はあまりにも貧し過ぎます。毎日10時間近くを過ごす子どもの生活の場の条件である最低基準は、戦後70年ほとんど改善されることなく、厳しい環境を子どもたちに強いている現状があります。特に職員配置基準は、開所時間や保育時間に見合っておらず、現場では限られた人件費をやりくりして保育を行っています。</p> <p>小学校では、40年ぶりに基準が改善され、全学年で35人上限の少人数学級化が実現します。中学校でも検討が始まります。ところが、保育所の4、5歳児の職員配置基準は、73年間一度も改善されず、国際的に見ても低いまま放置されています。</p> <p>また一方では、2015年施行の子ども・子育て支援法による保育制度によって待機児童解消を理由に、保育の受皿として、最低の基準をも緩和した様々な種類の保育施設ができました。さらに、市町村がその基準に責任を持たない企業主導型保育事業も生まれ、子どもたちの保育環境に格差も生まれています。</p> <p>こうした中でのコロナ感染症や頻発する自然災害などへの対応が求められ、もはや現場の努力も限界を超えています。</p> <p>子どもの権利保障を最優先に、どの子にも格差なく平等に豊かな保育環境が保障されなければなりません。全ての子どもたち、保護者が安全で安心できる質の高い保育の実現を願います。市においては、そのための安定的な財源を確保し、子どもたちのために保育環境を抜本的に拡充することを求め、以下の事項を請願します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 職員配置基準を抜本的に改善すること。また、基準は、施設開所時間に見合う必要な人員配置を考慮し、適正な子ども集団の人数に見合うものにする。 2. 子ども1人当たりの面積基準、必要な施設基準を引き上げること。 3. 市で育つ全ての子どもに格差のない保育環境をつくることに視点を置き、市の責任で、全ての保育施設における基準を認可保育所と同等にすること。 4. 3歳未満児童を含む全就学前児童の保育料無償化を実施すること。また、保育の一環である給食の無償化を実施すること。 5. 職員の賃金と処遇を抜本的に改善すること。 6. 災害時や感染症蔓延時など不測の事態においても、全ての保育施設において役割を果たせるよう、適切な対応措置と必要な財政措置などを講ずること。 				
審 査	令和 年 月 日	結 果	委員会		
年 月 日	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		

令和4年3月4日

福岡市議会議長

伊藤 嘉人 様

請願者名

〒810-0004

福岡市中央区渡辺通5丁目1-26-307

福岡市保育団体連絡会

代表 福井 英二

外 11913 人



【 請願主旨 】

2020年出生率は1.34となり、少子化問題は深刻さを増す一方です。そんな中「保育」はだれもが安心して子どもを産み育て働き続ける社会の実現のために不可欠な社会資源の役割を担っています。長引くコロナ禍によってその必要性はいつそう明らかです。

ところが、現在の保育環境・条件はあまりにも貧しすぎます。毎日10時間近くを過ごす子どもの生活の場の条件である最低基準は、戦後70年ほとんど改善されることなく、厳しい環境を子どもたちに強いている現状があります。特に職員配置基準は、開所時間や保育時間に見合っておらず、現場では限られた人件費をやりくりして保育を行っています。

小学校では、40年ぶりに基準が改善され、全学年で35人上限の少人数学級化が実現します。中学校でも検討が始まります。ところが、保育所の4・5歳児の職員配置基準は、73年一度も改善されず、国際的にみても低いまま放置されています。

また一方では2015年「子ども・子育て支援法」制定による保育制度によって待機児童解消を理由に、保育の“受け皿”として、最低の基準をも緩和した様々な種類の保育施設ができました。さらに市町村がその基準に責任をもたない企業主導型保育事業も生まれ、子どもたちの保育環境に格差も生まれています。

こうした中でのコロナ感染症や頻発する自然災害などへの対応が求められ、もはや現場の努力も限界を超えています。

子どもの権利保障を最優先に、どの子にも格差なく平等に豊かな保育環境が保障されなければなりません。すべての子どもたち、保護者が安全で安心できる質の高い保育の実現を願います。福岡市においてはそのための安定的な財源を確保し、子どもたちのために福岡市による保育環境の抜本的拡充を求め、以下について請願します。

【 請願事項 】

1. 職員配置基準の抜本的な改善を求めます。また基準は、施設開所時間に見合う必要な人員配置を考慮し、適正な子ども集団の人数に見合うものにしてください。
2. 子どもひとりあたりの面積基準、必要な施設基準を引き上げてください。
3. 福岡市で育つ全ての子どもに格差のない保育環境をつくることに視点を置き、福岡市の責任で、すべての保育施設における基準を「認可保育所」と同等にしてください。
4. 全就学前児童の保育料無償化を実施してください(3歳未満児童も)。また保育の一環である給食の無償化を実施してください。
5. 職員の賃金と処遇を抜本的に改善してください。
6. 災害時や感染症蔓延時など不測の事態においても、全ての保育施設において役割を果たせるよう、適切な対応措置と必要な財政措置などを講じてください。